

五 名古屋大学への包括

◆新学制への移行

一九四七（昭和二二）年三月三二日、教育基本法（法律二五号）と学校教育法（法律二六号）が公布・施行されました。前者は、戦前において教育の最高基準とされた教育勅語（一九〇年発布。正式には「教育に関する勅語」）に代わる戦後の教育の最高法規として定められたもので、今日においても、日本国憲法の附属法律としての性質を持つものと理解されています。また、後者は、憲法と教育基本法が示した教育理念を受けて、いわゆる六・三・三制といわれる学校教育制度の基本を定めた法律です。戦後、日本では、この学校教育法の施行によって新学制への切り替えが行われました。

ただし、新学制への移行は、実際には経過措置を伴いながら段階的に進められました。特に、本章で取り上げる旧制の官立高等教育諸機関―名古屋（帝国）大学・岡崎高等師範学校など―については、一九四九年の国立学校設置法の公布・施行によって事実上の新制への移行が行われました。

◆新制名古屋大学への準備

一九三九年四月一日に医学部・理工学部の二学部構成で創設された名古屋帝国大学は、一九四二年度には医学部・工学部・理学部の三学部体制になりました。戦前において、「帝国大学」とは官立の総合大学を意味しますが、一般的には「総合大学Ⅱ文科系・理科系両方の学部を備えた大学」という認識が強くなりました。その点に照らすと、名古屋帝国大学は理科系学部のみで構成された、いわば未完成の帝国大学との印象をぬぐえない状態で終戦を迎えたのでした。

戦後、先に述べた教育基本法・学校教育法の公布・施行に伴って、一九四七年一月一日にはすべての「帝国大学」は単に「大学」に改称されることになりました。これによって、名古屋帝国大学も名古屋大学へと改称されましたが、学校制度上はまだ新学制への移行が行われていなかったのが旧制名古屋大学と呼んでいます。

ところで、旧制名古屋大学では、戦前からの総合大学構想をうけて、文科系三学部（文学部・法学部・経済学部）を創設するための新学部創設委員会を一九四七年一〇月に設置しました。最終的に、この新学部創設の取り組みは、一九四八年九月に旧制文学部と旧制法経学部の創設という形で実を結びます。この両学部の創設にあたっては、新学制下では整理・統合されることとなる旧制高等教育機関―第八高等学校と名古屋経済専門学校―が母体になりました。

一方、同じ時期に名古屋大学（旧制）では、一九四九年度からの国立新制大学の発足に向けた準備が進められていました。新制大学の設置は、各大学が作成する「設置認可申請書」の審査を経て行われることになっており、名古屋大学でも同申請書の作成が急ピッチで進められました。

◆名古屋大学教育学部の創設

一九四八年七月、新制大学の設置認可申請書の作成が最終的な段階を迎えていたとき、申請内容に大きな変更をもたらす出来事がありました。GHQ／SCAP（連合国軍最高司令官総司令部）が、日本の民主教育の強化のために旧帝国大学にも教育学部の設置を強く求めたことによって、緊急に開催された旧七帝国大学総長会議において教育学部の設置が決定されたのでした。

この会議において各大学の総長は、教育学部設置に関して消極的な態度を示しました。しかし、最終的には、CI&E（民間情報教育局）が各総長の反対を抑える形で大阪大学を除く旧六帝国大学に教育学部の設置を約束させたのです。なお、名古屋大学については、会議の席上、田村春吉総長が、「岡崎高等師範学校を包括して、教育学部を創設する計画を進めている」との発言を行ったことが記録に残っています。実は、名古屋大学では、この総長会議が開催され



名城キャンパスの教育学部正面玄関

る以前の六月前後に、岡崎高師との事前協議を踏まえた上で、岡崎高師合併を視野に入れて文学部に教育学科を設置することを検討していました。ただし、それは、あくまでも教育学科の設置構想であつて、教育学部設置構想ではありませんでした。

名古屋大学だけに限らず、旧帝国大学が教育学部の設置に消極的であつた背景には、大学の学部を担うにふさわしい教官を確保することが困難であるという認識が各大学にあつたといわれています。第一章で述べたように、戦前の学校制度において、師範学校は中等教育機関、高等師範学校は高等教育機関としてそれぞれ位置づけられていたことが、そうした認識を生んだといえます。

◆新制名古屋大学の発足

一九四九年五月三十一日、国立学校設置法が公布・施行されて全国で六九校の国立新制大学が設置されました。これをうけて、同日付で文部省学校教育局長から「名古屋大学設置認可通知」が出され、教育学部・文学部・理学部・工学部・法経学部からなる新制名古屋大学が発足しました。なお、医学部については、修業年限の関係上、一九五一年度に新制学部へと切り替えられました。

また、新制名古屋大学の発足に際して、旧制の高等教育諸機関―名古屋大学（旧制）・第八高等学校・名古屋経済専門学校・岡崎高等師範学校等―が新制名古屋大学に包括されました。なお、この包括によって、岡崎高師は名古屋大学岡崎高等師範学校に改称されました。また、一九四九年七月一日には、新制名古屋大学の教養部（名古屋大学豊川分校）が岡崎高師に併置されることになり、同分校にはのちに三一六名の名大教養部学生が配置されました。

◆岡崎高師からみた新制名大への合流

以上、本章では名古屋大学の側からみた岡崎高等師範学校の包括の経緯について述べてきました。しかし当然のことながら、新学制への移行に際して、岡崎高師としての構想や取り組みが存在しました。以下では、その点に焦点を当ててみたいと思います。

一九四七年三月、岡崎市の学制改革委員会が、同市に幼稚園から大学までの教育機関を拡充・整備する方針を確認していました。その際、豊川市に移転していた岡崎高師や愛知第二師範学校の岡崎復帰を積極的に推進することもあわせて確認されています。また、この方針を実現するために岡崎市では、同年七月には竹内市長を会長とする「岡崎大学新設期成同盟」を結成しました。

一方、同じ時期、岡崎高師の教授会は、新学制への移行に際して大学への昇格をめざすことを決め、一九四七年六月には「大学建設部」という組織を設けています。岡崎高師では、一九四七年四月から新たに文科系学科（第一部・第三部）と正式な附属中学校を創設しており、本来の高等師範学校としての体裁を整えたことで、単独での大学昇格に期待を込めたのかもしれない。こうした動きについて、同月に岡崎高師校長に就任した松原益太は、次のように回想しています。

……新制度によって……従来の高等専門学校はその組織や設備の如何によつては単独で、または他と合併して綜合大学に昇格することができるようになった。……火災・敗戦・終戦と目まぐるしい変化を短い期間に経験し、しかも一部では廃校か存続かなどと噂された岡高師の不安は、上記両法案（引用者注―教育基本法案と学校教育法案）の成立によつて

一挙に吹とんでしまったのである。

(松原益太「大学建設運動と名大との合併問題」『岡崎高等師範学校―創立三十周年誌』)

◆大学建設運動の顛末

岡崎高師における大学建設部の大学昇格運動は、その後、高師在校生を中心とした資金獲得運動への広がりを見せながら、一九四八年一月には父母・教職員を巻き込んだ大学建設期成同盟会へと発展しました。

ところが、同年春以降、こうした大学建設運動に水をさすような二つの出来事が起こりました。その一つは、同年三月以降、愛知県が学芸大学構想の検討を始めたことでした。一九四八年四月一〇日付の『中部日本新聞』は、次のように報じています。

……愛知学芸大学（仮称）は愛知一師、同二師、同青師、岡崎高師の四校合併のもとに二十四年度発足をめざし青柳知事を委員長とする学芸大学設立促進委員会で検討していたが構想をまとまり予算の概要とともに近く文部省に報告される……

一方、もう一つの出来事は、C I & Eの指導に基づいて、同年六月に文部省がいわゆる「国

昭和二十五年二月一日

岡崎高等師範学校

大学建設期成同盟会

大学建設期成同盟会決算報告

一、収入総額	五二九、八〇一円六二銭
教職員	六三三、七八四円六六銭
学生	四三三、二五〇円五〇銭
父兄	四〇〇、四九七円〇〇銭
雑収入	二一、六七四円五銭
二、支出総額	五二九、八〇一円六二銭
社会科	二五、五九四円〇〇銭
英語科	三八、四六四円五〇銭
数学科	四九、八六四円五〇銭
理科	八五、七七九円〇五銭
物理科	一一、一四〇円〇〇銭
工作場	二二、一五五円五〇銭
生物科	七九、一六四円四〇銭
化学科	一〇、九三三円〇〇銭
各科共通	七、四八七円二七銭
記念祭補助	七、〇〇〇円〇〇銭
同窓会立補助	五〇、〇〇〇円〇〇銭
校誌発行費	五〇、〇〇〇円〇〇銭
事務費	五〇、〇〇〇円〇〇銭
引当高	五〇、〇〇〇円〇〇銭

去る昭和二十一年夏、全校総行ての戦災復興並に大学建設運動に依りまして各様の尊き血と汗の結晶が著々と現実と具體化され茲に本校も創立滿五年を迎えよりよき学園は日一日と完成されつゝある事を心より喜んでいます。

従ては大変速くなくて誠に申訳ありませんが、「大学建設資金の決算報告をさせて戴き、あわせて我が学園の一面の進歩発展を期し、諸様方の御支援を御願致します。」

大学建設期成同盟会の決算報告書（『岡崎高等師範学校創立三十周年誌』より）

立大学設置「一原則」（正式名は「国立新制大学実施要領」）を定めたことでした。この「一原則」の中には「国立新制大学は特別の地域（北海道、東京、愛知、大阪、京都、福岡）を除き、同一地域にある官立学校はこれを合併して一大学とし、一府県一大学の実現を図る」という原則がありました。

これら二つの出来事のうち、愛知県の学芸大学構想は、愛知第一師範学校が合併を辞退したことによつて実現が見送られたとされています。

国立大学設置「一原則」については、資料で確認することはできません。しかし、この原則では、愛知県は一大学でなくともよいという形になっていますが、愛知県には旧制名古屋大学があるので、それ以外の官立学校（岡崎高等師範学校・愛知第一師範学校・愛知第二師範学校・愛知青年師範学

校等)が個別に大学昇格を果たすことは実現困難であったと考えられます。また、すでに述べたように、一九四八年六月前後には名古屋大学と岡崎高師の合併構想が検討されていました。したがって、岡崎高師における大学建設運動は、こうした複雑かつ流動的な状況の中で次第に立ち消えになったものと推測できます。

◆岡崎高師附属学校の創設

岡崎高師の創設時においては、法律上、高等師範学校には附属中学校を置くことが規定されていました。しかし、すでに第三章で述べたように、岡崎高等師範学校には「代用」の附属学校が置かれ、正式な附属学校は設置されていませんでした。また、終戦直後においては岡崎高師自体が仮校舎を利用していたこともあつて、附属学校設置はまだ実現していませんでした。

その後、一九四七年三月になつて、附属中学校創設準備委員会が結成されました。同創設準備委員会では、旧制中学校(五年制)としての創設を検討していましたが、新学制の実施に伴つて三年制の中学校として同年四月一日に旧海軍豊川工廠寄宿舎の施設を利用して創設されています。岡崎高師附属中学校の第一回入学者選抜は同年四月一五・一六日に行われ、その結果、五月五日には男女各四四名が入学しました。

一方、岡崎高師では、当初五年制の附属中学校(旧制)を構想していたものを三年制の新制

中学校に変更したこともあって、附属高等学校の設置を望む声が少なくありませんでした。一九四八年になって、豊川市から、市立高等学校を移転して代用の附属高等学校とし、将来は岡崎高師附属高等学校として移管するという内容の提案がなされました。そして、この提案に基づいて、一九四九年六月には岡崎高師附属中学校の校舎が改修されて、市立高等学校の移転が行われました。また、同年一月には、名古屋大学岡崎高等師範学校附属高等学校創設委員会が組織され、翌一九五〇年度の開校に向けて準備が進められました。

この岡崎高師附属高等学校は一九五〇年四月一日に設置されましたが、このとき豊川市立高等学校が県立国府高等学校に合併されました。その結果的、岡崎高師附属高等学校は、市立高等学校校舎を利用して、附属中学校に隣接する形で設置されることになりました。

◆岡崎高等師範学校の廃止

一九五二年三月二十五日、岡崎高等師範学校の第四次卒業式が行われて、一三三名の生徒が卒業しました。この第四次卒業式は、岡崎高師最後の卒業式でもあり、この卒業式に引き続いて岡崎高師の閉校式も行われました。

創設からの七年間に岡崎高師が社会に送りだした卒業生数は、表4の通りでした。